

所 属	総務室装備施設課		
担 当	次席	内線	2261

岐阜南警察署庁舎及び交番・駐在所の建て替え

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
229,161	国庫 21,901	工事請負費 192,584 (建築工事等)
(前年度 304,164)	県債 180,000	委託料 30,007 (設計委託等)
	一般財源 27,260	

2 背景・現状

○ 岐阜南警察署 (昭和47年度建築)

耐震性の低さや狭隘化等の理由から現地での改築が決定され、平成24年度には地盤調査を、今年度は拡幅地の用地購入と設計を、平成26年度前半には庁舎南側の解体等第一期工事を、平成26年度後半から平成27年度にかけては庁舎建築等第二期工事を、平成28年度は外構等第三期工事をを行い完成の予定となっている。

○ 旭ヶ丘交番 (昭和53年度建築、多治見警察署管内)

建築後34年が経過し、雨水による損傷等老朽化が著しく、早期の改築が課題となっている。同署管内の姫駐在所との統廃合を行う。

○ 日野駐在所 (昭和55年度建築、岐阜中警察署管内)

建築後32年が経過し、施設の老朽化とともに相談室、外来者用トイレの未整備に加え、外来者用の駐車スペースも無く、機能不足が課題となっている。

○ 伊自良駐在所 (昭和51年度建築、山県警察署管内)

建築後36年が経過し、施設の老朽化とともに相談室、外来者用トイレが未整備であり、更に事務室までのアプローチのバリアフリー化がされておらず機能不足が課題となっている。

3 事業目的

岐阜南警察署を、従来の治安拠点としての機能に加え、岐阜地域の「基幹防災拠点」としての機能を有した警察署として建替えるとともに、老朽化した交番・駐在所については、県民が利用しやすく治安維持機能を十分発揮できるよう必要な設備を備えた施設として改築し、利用者の利便性の向上を図る。

4 事業概要

- 岐阜南警察署庁舎建設…第一期工事 (解体工事、一次造成)、第二期工事 (契約)
- 旭ヶ丘交番、日野駐在所及び伊自良駐在所の1交番2駐在所の改築を実施

(款) 9 警察費 (項) 1 警察管理費 (目) (4) 警察施設費
(明細書事業名) ○ 警察施設費
警察署庁舎建設費、交番等建設費

所 属	総務室情報管理課		
担 当	次席	内線	2411

新 交番ネットワーク整備による警察情報基盤の強化

1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
 22, 121 一般財源 22, 121 委託料 12, 270 (通信機器の設置・設定)
 (前年度 0) 役務費 4, 749 (回線利用料)

2 背景・現状

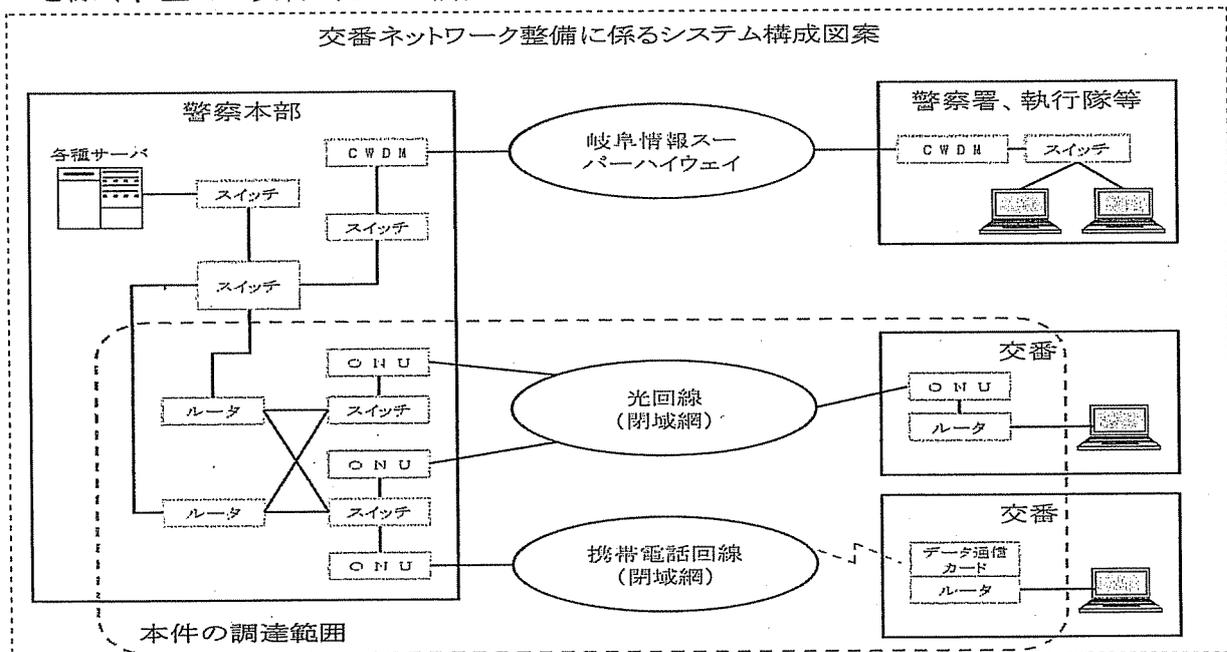
岐阜県警では、これまで警察本部と警察署を情報通信ネットワークで結び、パソコンを活用して各種警察業務を効率的に遂行してきたところであるが、交番及び駐在所にはネットワーク接続のための設備は無く、パソコンを文書作成のみで使用しており、組織内での情報共有や業務システムの利用など、ICT（情報通信技術）の利活用による業務の効率化・高度化が進んでいない。

3 事業目的

警察の情報通信ネットワークを交番へ拡張整備することにより、交番におけるネットワークシステムを利用した情報の共有化・有効活用を通じて業務の効率化を図り、警察活動基盤を充実させ、安全・安心な地域社会の実現に資する。

4 事業概要

ネットワークが既に整備されている警部交番（3か所）、署所在地交番（11か所）を除く、全ての交番（84か所）へネットワークを整備する。



(款) 9 警察費 (項) 1 警察管理費 (目) (2) 警察本部費
 (明細書事業名) ○警察本部費
 交番ネットワーク整備費

所 属	生活安全部生活安全総務課、生活環境課 刑事部刑事総務課、捜査第一課、組織犯罪対策課		
担 当	次席（生総課、生環課）	内線	3011、3161
	次席（刑総課、捜一課、組対課）		4011、4111、4421

捜査資機材の整備・更新による初動捜査の強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
41,124	国庫 895	工事請負費 30,132 (ナンバー読取装置等)
(前年度 30,873)	一般財源 40,229	備品購入費 8,784 (パソコン整備等)

2 背景・現状

刑法犯認知件数は、平成14年をピークに減少してきたが、平成24年は増加に転じるなど減少傾向は鈍化しており、道路交通網や情報通信技術の発展に伴う犯罪インフラの多様化とともに、犯罪面においても、広域化、国際化、凶悪化が進んでいる。加えて、裁判員裁判への対応や客観的証拠収集の重要性が認識されている現在、老朽化した捜査資機材の更新はもとより、初動捜査の強化や捜査のスピード化のための資機材、ストーカー・DV事案対策用の資機材等の増強整備が必要となっている。

3 事業目的

新たな捜査資機材の整備と老朽化した捜査資機材の更新整備を進め、初動捜査の強化と捜査の効率化を図り、県民の安全・安心を確保する。

4 事業概要

- 新・ ストーカー・DV事案対策用資機材の整備 [951千円]
小型・暗視型防犯カメラの整備(5式) 位置情報通報装置の拡充(15⇒20式)
- サイバー犯罪対策用資機材の増強整備 [1,381千円]
解析用パソコンの拡充 3式 ファイル共有ソフト捜査用パソコンの更新 2式
- 自動車ナンバー自動読取装置の更新整備 [30,132千円]
設置後14年が経過し老朽化した装置の更新 2カ所
- 新・ 検視支援装置整備費 [1,532千円] 5年リース
検視官と検視現場(遠方10警察署)とをリアルタイムな画像・音声で結ぶ装置
- 小型よう撃捜査支援装置の更新整備 [3,682千円]
老朽化した監視カメラ装置32式を5か年計画で更新整備、平成26年度7式
- 新・ 高精細・高感度撮影装置の整備 [3,446千円]
暴力団等犯罪組織の監視用装置の整備 2式

(款)9警察費(項)2警察活動費(目)(2)刑事警察費

(明細書事業名)○刑事警察費

防犯警察費、サイバー犯罪対策費、自動車ナンバー自動読取装置整備費、検視支援装置整備費、小型よう撃捜査支援装置整備費、高精細・高感度撮影装置整備費

所 属	交通部交通企画課 交通指導課		
担 当	次席(企画)	内線	5021
	次席(指導)		5111

交通取締機器の整備と新システム構築による交通安全対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
144,108	国庫 5,108	委託料 121,725 (システム構築)
(前年度 11,000)	一般財源 139,000	備品購入費 22,167 (検知器等)

2 背景・現状

県内における平成25年の交通事故発生状況は、人身件数、負傷者数については減少したが、死者数(125人)は、平成24年に比べて4人増加し、昨年続き前年を上回る状況にあり、「第9次岐阜県交通安全計画」の当面の目標としている「平成27年までに、年間の24時間死者数100人以下、死傷者数13,000人以下」の達成が厳しい状況にある。したがって、厳正な交通指導取締り、きめ細やかな交通安全教育及び安全で円滑な交通安全施設の整備を引き続き推進する必要がある。

3 事業目的

老朽化した取締機器の更新と飲酒取締りを強力に推進するためデジタル式アルコール検知器を整備するとともに、きめ細やかな事故分析を可能とする新交通事故総合管理システムを導入し、総合的な交通安全対策を強力に推進する。

4 事業概要

- 新・ デジタル式アルコール検知器の整備 23式 [14,531千円]
 デジタル式のアルコール検知器を整備し、後を絶たない飲酒運転の絶無を図る。
 (68式を3か年整備)
- 新・ 新交通事故総合管理システムの導入 5年リース [121,941千円]
 物件事故を含むすべての事故情報をデータ化し、事故を頻繁に繰り返す運転者を把握するとともに、地図情報とリンクしたきめ細やかな事故分析を実施することにより、更なる交通事故対策を推進する。
- ・ レーダースピードメーターの更新整備 2式 [7,636千円]
 老朽化しているレーダースピードメーターを更新整備して、適切厳正な交通取締りを実施する。

(款)9警察費 (項)2警察活動費 (目)(3)交通指導取締費
 (明細書事業名)○交通警察費
 アルコール検知器整備費、新交通事故総合管理システム
 導入費、取締機器整備費

所 属	交通部交通規制課		
担 当	次席	内線	5171

交通安全施設の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1, 588, 403	国庫 343,720	工事請負費 1,423,730
(前年度 1, 371, 139)	県債 456,000	委託料 80,686 (調査委託等)
	一般財源 771,459	
	諸収 17,224	

2 背景・現状

県内における平成25年の交通事故発生状況は、人身件数、負傷者数については減少したが、死者数(125人)は、平成24年に比べて4人増加した。内訳を見ると高齢者の死者数の割合が全死者数の約5割(61人)を占めるほか、シートベルト非着用事故や子どもの被害が増加するなど予断を許さない状況にある。

交通信号機などの交通安全施設整備は、交通安全教育、交通指導取締りと並ぶ交通安全対策の3本柱のひとつであり、安全で快適な交通社会の実現に向け、極めて重要な役割を担っている。また、県民から多くの意見・要望も寄せられており関心は高い。

昨今、他県においてコンクリート製信号機柱の倒壊事案が発生しており、現在42年を経過した老朽化したコンクリート製信号機柱は、県内に約800本存在し、この柱の建て替えが喫緊の課題となっている。

3 事業目的

交通信号機、道路標識・標示等の交通安全施設の整備を推進し、安全で快適な交通環境の実現を図る。

4 事業概要

(1) 交通安全対策事業・円滑化対策事業

- ・ 交通信号機の新設(19基)、交通信号機の改良(LED化等)
- ・ 道路標識の新設・建替・大型化、道路標示の塗替
- ・ 交通信号制御機・管制システム装置の更新

(2) 交通信号機の耐震化対策

- ・ 老朽化したコンクリート製信号機柱を鋼管製信号機柱に更新
- ・ コンクリート製信号機柱の非破壊検査を実施

(3) 中央線変移システムの撤去・改修(岐阜市内、金華橋周辺)

(款)9警察費(項)2警察活動費(目)(3)交通指導取締費 (明細書事業名)○交通安全施設整備費 特定交通安全施設整備費、新交通管制センター管理費、 単独交通安全施設整備費、単独交通安全施設整備費(耐震化対策)
--

所 属	警備部警備第二課		
担 当	次席	内線	5761

大規模震災対策用資機材等の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
7,896	一般財源 7,896	需用費 5,698 (備蓄食糧購入等消耗品)
(前年度 34,613)		備品購入費 2,198 (バルーン投光機等)

2 背景・現状

東日本大震災における経験と教訓を踏まえ、岐阜県において懸念される南海トラフ巨大地震等の大規模震災の発生への備えを万全とするため、救出救助・捜索・避難誘導活動等に必要となる装備品や資機材、食糧の備蓄整備が課題となっている。

3 事業目的

災害現場において救出救助活動等を昼夜問わず継続して実施するための野営用資機材や大型バルーン投光機、食糧等を整備することで大規模災害への備えを図る。

4 事業概要

- 野営用資機材の整備 [3,300 千円] (5 年整備計画の 3 年目)
部隊が災害現場で継続して救出救助活動を行うのに必要な小型テント、毛布、シュラフ、コッヘルセット、ランタン、ストーブ、胴付き長靴等の資機材を整備する。
- 救助・捜索用大型バルーン投光機の整備 [1,300 千円] (5 年整備計画の 3 年目)
人命救助や行方不明者の捜索等の活動を夜間でも継続して実施するため、災害現場を照らす投光機を県内全警察署に 1 台ずつ整備する。平成 24、25 年度で 13 台整備しており、平成 26 年度は 3 台整備する。
- 災害用備蓄食糧の整備 [3,296 千円]
 - ・ 大規模災害発生時において派遣される「即応部隊」の自活期間に対応するための食糧や飲料水等を備蓄する。
【即応部隊用総備蓄量】
レトルト米 6,627 食、飲料水 2,209 本、突発重要事案用携帯食 2,450 食
 - ・ 加えて、岐阜県での大規模災害発生当初に警察職員を継続的に集中運用することを可能とするため 3 食 3 日分の食糧、飲料水を備蓄整備する。(5 年整備計画)
【警察職員用総備蓄量】
レトルト米 30,618 食、飲料水 10,206 本

(款) 9 警察費 (項) 2 警察活動費 (目) (3) 交通指導取締費
(明細書事業名) ○ 地域警察費
大規模震災対策費、災害用備蓄食糧整備費